

国立市防災会議議事要旨

平成 27 年 11 月 17 日（火）13：30～14：40

議題

（１）国立市総合防災計画（修正案）の決定について

平成 27 年度 7 月以降の経過、パブリックコメントの実施状況、修正素案からの変更点について資料 1-1 から 1-4 に基づき一括で説明した。質疑等は次のとおり。

【原田委員】国立さくら病院のほかに、あおやぎ苑に併設されているクリニックは災害時に対応できるか？17 床のベッドがあると聞いている。

【事務局】災害時には、救急告示病院の中から災害拠点病院、災害拠点連携病院、災害医療支援病院に役割が割り振られており、国立市内では、さくら病院だけが傷病者の搬送先と認識している。

【市長】竜巻の対応など消防署ではわかることがあるか？

【石川委員】日本では発生数も多くなく、予測も不十分である。外国からは対応が遅れている。それぞれの住民の情報収集が大切。

上記の質疑後、国立市総合防災計画を修正案のとおり修正することとして決定した。なお、今後、内容について修正すべき点などがあれば事務局へ連絡し、防災会議へ諮ることとした。

計画の決定を受け、事務局より今後の予定として、印刷製本を行い平成 28 年 3～4 月頃には製本された計画書を配布することを説明した。

（２）年間訓練計画の実施状況について

資料 2 - 1 及び資料 2 - 2 に基づき説明した。質疑等は次のとおり。

【市長】鬼怒川の氾濫では国・県・市の連絡不備があったようだが、国立市の連絡体制はどうなっているか？

【事務局】都の防災無線 FAX により、気象情報や多摩川の情報などが複数の機関より市に伝達される。市では、インターネットにより気象庁の防災情報システムや気象情報、京浜河川事務所の河川の水位情報などによる情報収集を行っている。通常の台風等の災害対応では、防災安全課のほか、道路下水道課と環境政策課が対応することが多いため、必要な情報については共有するように対応している。

【市長】情報の集約等を徹底してほしい。

- 【池上委員】同地的な豪雨には気象庁の情報では対応が間に合わないことがある。市民が異常な気象を発見した場合には市へ通報するよう周知しておく必要がある。
- ハザードマップでは色に塗られていない地域でも被害が発生することもある。あくまでも目安として見ることもあわせて周知することが必要。
- 避難所運営訓練に関して、災害発生時に自宅が無事でも安易に避難所へ行く方が多い。物資がもらえるか不安ということが原因である。避難所の運営支援は、自宅から通って行うことができる。また、市民へは必要がなければなるべく避難所へは行かないように周知すべき。
- 【早川委員】常総市に職員を派遣している関係で現地を見てきた。避難所は資材置き場にもなっていたため、避難者がどこに入っているかわからなかった。あらかじめ決めておく必要があると思う。国立市ではマニュアルは作成されているか？
- 【事務局】国立市では市立小中学校 11 校が避難所となっている。敷地が同一である第三小学校と第一中学校は合同でマニュアルを作成しているが、すべての避難所でマニュアルが作成済みである。マニュアルには、活動体制や活動内容のほか、資料編として各種書式や避難所の利用計画図も掲載している。
- 【中村委員】応急給水拠点の市民への認知度が低い。応急給水拠点に行けば水があることを PR してほしい。避難所運営訓練などで PR を取り入れてほしい。
- スタンドパイプによる応急給水訓練の水道局職員による指導は、平成 27 年度までと決めていた。今後は市で訓練を行うことができるようになってほしい。
- 【市長】国立市の総合防災訓練では歯科医師会に口腔ケアの講演をいただき、市民からも大変好評であった。災害時の口腔ケアについて再度教えてほしい。
- 【松浦委員】まずは非常持ち出し品の中に家族の人数分の歯ブラシを入れておいてほしい。また、歯ブラシがなくてもティッシュやタオルで対応でき、また、水がない状況でのケアの方法もある。
- 【市長】警察では災害時の治安対策はどうか？
- 【白井委員代理】先日図上訓練を行ったが、警察では交通秩序の維持が発災直後は問題となる。また、警察庁舎に倒壊の危険がある場合には留置者を開放する必要もある。
- 過去の災害事例では 1 か月ほどで治安が悪くなり、物取りが発生する。町会がしっかりしているところの方が被害が少ない傾向にある。

- 【遠藤委員】常総市の洪水のときに川崎市では、避難勧告を出していた。それにもかかわらず、避難した世帯はごくわずかだったとのこと。市民の意識が足りないと感じている。啓発が必要である。
- 【長谷川委員】東日本大震災の時は震度 5 強～5 弱程度の揺れだったが、東京ガスでは多数のガス停止の連絡を受けた。被害が実際に発生しているのではなく、マイコンメーターの復旧方法を知らないために対応が大変であった。マンションにお住いの方はメーターボックスを見たこともない方までいる。緊急時にはマイコンメーターの復旧についてテレビ CM を流す予定であるが、通常時から周知を行っている。
- 【古家委員】東京電力では、現在テレビ CM を打っていない状況があり、切れた電線が危険であることがだんだん周知できなくなっている。
常総市の水害では、電力は 1 週間程度で復旧したが、漏電ブレーカーが作動していたため、戸別に訪問して確認・復旧を行った。戸別の対応は常総のほか、中越地震の時のみである。また、感震ブレーカーなど普及も必要。
災害時の対応については、協定により全電力が被災地へ終結することとなっている。電気が付くことにより治安悪化防止にもなる。
- 【市長】国立駅での災害時の対応はどのようになっているか？シャッターは降ろさないのか？
- 【大内委員】国立駅ではシャッターは降ろさないが、乗客等を滞留させておくスペースはない。すみやかに一時滞在施設である一橋大学へ誘導する計画である。また、駅建物に倒壊の危険がある場合には近くの広場に乗客等を集め、誘導を行う。
鉄道は人などを多く輸送が可能な手段であり、復旧が優先されるため、帰宅困難者のために安全確認が取れていない段階で車両を動かすことはない。
情報は、ホームページやアプリなどを活用して発信する。
- 【市長】自主防災組織連絡協議会の会長からひとことお願いしたい。
- 【緑川委員】我々の自主防は四小で毎年訓練を実施している。住民の意識を高めるため避難訓練と体験型訓練を行っている。避難所運営のための訓練も今後は取り入れていく必要があるのでは、との声が出ている。
また、四小での訓練は子どもと一緒に参加しており、防災教育の観点からは良い経験ができていると思う。
- 【市長】最後に市から自営消防訓練について紹介してほしい。
- 【事務局】11/25 に市庁舎で消防訓練を行う予定である。その際には、消防関係者にはご協力願いたい。

その他
特になし。

以上